

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業名	381	市単下排水路整備事業	区分	コード	名称
基本策	22	全市的に生活排水処理施設を整備する	会計	01	一般会計
施策	1	生活排水処理施設整備の推進	款	08	土木費
			項	04	都市計画費
			目	03	下水道整備費
			細目	102	下水道等整備事業
			細々目	01	市単下排水路整備事業
基本計画該当頁			108 行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード	190200	評価者氏名	服部伊久夫	連絡先
	名称	建設部下水道課			22 - 9821 (内線) 2870

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	市街地部では雨水、また、村落部では生活雑排水などの生活排水処理施設等が未整備の区域の住民 (※対象件数)	管路の新設及び改修整備を行い、浸水防除、公共用水域の水質保全並びに公衆衛生の向上に寄与するとともに、自然環境、生活環境が改善され、快適な暮らしをすることができる。
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 5 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	【管路施設工事】 東高倉下水路L=167m・岩倉下水路L=155m・四十九町下水路L=82m・野間下水路L=148m・小田町下水路L=89m 計641m	本事業は、降雨による浸水防除、公共用水域の水質保全、生活環境の改善等に効果がある。しかし、上野管内の市街地区域については、公共下水道事業(上野処理区)で推し進める計画である。この計画は、長期の事業期間を要するため、降雨による浸水防除のための管路新設、既設管路の改修は今後も必要であるが、公共下水道事業を進める今、現在事業実施中の区域においては、一部計画の見直しが必要である。

整備内容

1 建設用地	岩倉他27地内(実施中:岩倉、東高倉、小田町、四十九町、野間)
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	管路施設L=30.4km(実施地区計画残管路延長L=12.1km)
4 総事業費	1,433,308(残523,616) 千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
事業進捗率(投資事業費/総事業費)	全体総事業に対する投資事業費の比率により、事業の進捗状況が把握できる。	%	目標 62 実績 62	目標 65 実績 63	65	67
施工率(施工済管路延長/実施計画管路延長)	実施延長に対する施工済延長の比率により、事業の進捗状況が把握できる。	%	目標 58 実績 58	目標 61 実績 60	62	64

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	降雨による浸水防除、また、生活環境の改善が図れ、市民の快適な暮らしを支える事務事業であり、必要である。
有効性	3	この計画は、長期も事業計画を要するため、降雨による浸水防除のための管路新設、既設管路の改修は今後も必要であるが、公共下水道事業を進める今、現在事業実施中の区域においては、一部計画の見直しが必要である。
達成度	4	計画通り執行できた
効率性	2	公共下水道事業上野処理区が、事業認可(着手)されれば、市街化区域内の当事業の実施年度を検討する必要がある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	縮小	一部、計画の見直しを、行っている。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容					平成19年度 決算内容					平成20年度 計画内容					平成21年度 計画内容					平成22年度 計画内容					平成23年度 計画内容				
		19	20	21	22	23	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
委託 工事	委託	⇔			⇔																										
	工事	⇔			⇔																										
	事業内容						管路施設	738	m	41,952	管路施設	641	m	31,054	管路施設	555	m	21,550	管路施設	500	m	19,400	管路施設	400	m	15,500	管路施設	400	m	18,500	
							測量・設計	1	式	9,585	測量・設計	1	式	13,275	測量・設計	1	式	0	測量・設計	1	式	0	測量・設計	1	式	3,000	測量・設計	1	式	0	
						水道移設補償	1	式	0	水道移設補償	1	式	1,878	水道移設補償	1	式	1,508	水道移設補償	1	式	1,500	水道移設補償	1	式	1,800	水道移設補償	1	式	1,800		
						その他	1	式	23	その他	1	式	25	その他	1	式	75	その他	1	式	30	その他	1	式	50	その他	1	式	50		
進捗率(%)		63	65	67	68	70	事業費計(A)	Σ	51,560	事業費計(A)	Σ	46,232	事業費計(A)	Σ	23,133	事業費計(A)	Σ	20,930	事業費計(A)	Σ	20,350	事業費計(A)	Σ	20,350	事業費計(A)	Σ	20,350	事業費計(A)	Σ	20,350	
事業投入人員							人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	
フルコスト(A)+(B)									55,160			49,832			26,733			24,530			23,950								23,950		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	51,560	46,232	23,133	20,930	20,350	20,350
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担	4,941	4,409	2,982	2,910	2,325	2,775
その他						
一般財源	46,619	41,823	20,151	18,020	18,025	17,575
計	51,560	46,232	23,133	20,930	20,350	20,350
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					